

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第90期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	深川製磁株式会社
【英訳名】	FUKAGAWA PORCELAIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 深川 一太
【本店の所在の場所】	佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地
【電話番号】	0955(43)2151
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原 忠雄
【最寄りの連絡場所】	佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地
【電話番号】	0955(43)2151
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原 忠雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)					1,915,652
経常損失 (千円)					97,553
当期純損失 (千円)					404,126
純資産額 (千円)					431,107
総資産額 (千円)					2,033,278
1株当たり純資産額 (円)					108.41
1株当たり 当期純損失金額 (円)					100.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)					21.2
自己資本利益率 (%)					93.7
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					5,771
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					304,756
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					441,151
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					55,081
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)					176 〔110〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第90期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 4 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。
 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	2,124,918	2,052,839	1,843,111	1,848,894	1,827,285
経常利益又は 経常損失() (千円)	54,624	17,966	58,328	76,680	88,136
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	38,911	7,256	45,030	207,626	406,893
持分法を適用した場 合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	203,500	203,500	203,500	203,500	203,500
発行済株式総数 (千株)	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100
純資産額 (千円)	259,606	263,886	233,401	21,812	407,015
総資産額 (千円)	2,984,457	3,034,165	3,092,186	2,838,727	1,909,503
1株当たり純資産額 (円)	63.36	64.41	56.97	5.33	99.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利 益 金額又は当期純損失 金額() (円)	9.65	1.77	10.99	50.69	99.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.7	8.7	7.5	0.8	21.3
自己資本利益率 (%)	16.8	2.8	18.1	162.7	211.3
株価収益率 (倍)	8.3	76.2	16.8	2.1	
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,334	28,619	66,333	31,790	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,124	16,357	47,390	10,499	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,868	6,991	125,414	14,074	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	172,014	166,698	178,507	171,295	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	188 〔86〕	184 〔87〕	177 〔90〕	175 〔96〕	158 〔104〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の議決権を自己の計算において所有していないため、記載しておりません。なお、「第90期」については関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第90期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 5 株価収益率の「第90期」については、上場廃止となったため記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

明治27年1月	深川忠次が佐賀県西松浦郡有田町にて陶磁器の製造並びに販売を開始。
明治44年1月	深川製磁株式会社の設立。
昭和24年6月	福岡証券取引所に上場。
昭和39年10月	深川製磁販売株式会社より札幌・東京・大阪・福岡営業所の営業を譲受。
昭和46年3月	西有田町(現有田町)に佐世保工場を移転新築(西有田工場)及び上絵付工場、配送センターの完成。
昭和47年2月	名古屋営業所開設。
昭和47年11月	北九州営業所開設。
昭和49年3月	仙台営業所開設。
平成元年9月	西有田工場隣接地にチャイナ・オン・ザ・パーク(展示棟兼販売店)の完成。
平成4年12月	北九州営業所を福岡営業所へ統合。
平成5年1月	広島営業所開設及び名古屋営業所を大阪営業所へ統合。
平成8年6月	広島営業所を大阪営業所へ統合。
平成17年1月	札幌営業所(現札幌出張所)を仙台営業所へ統合。
平成19年7月	深川製磁販売株式会社(現連結子会社)の実質支配を獲得。
平成19年12月	福岡証券取引所上場廃止。
平成20年1月	日本証券業協会のグリーンシート銘柄として指定。

3 【事業の内容】

当社グループは、連結子会社1社及び非連結子会社1社で構成され、陶磁器の製造販売を主として行っております。

なお、当社グループの事業内容、取引内容は次のとおりであります。

(1) 陶磁器事業

当社は、百貨店等の得意先に直接販売しているほか、当社の営業所等でも店頭販売を行っております。また、佐賀県及び長崎県については連結子会社の深川製磁販売株式会社を通じて販売しております。

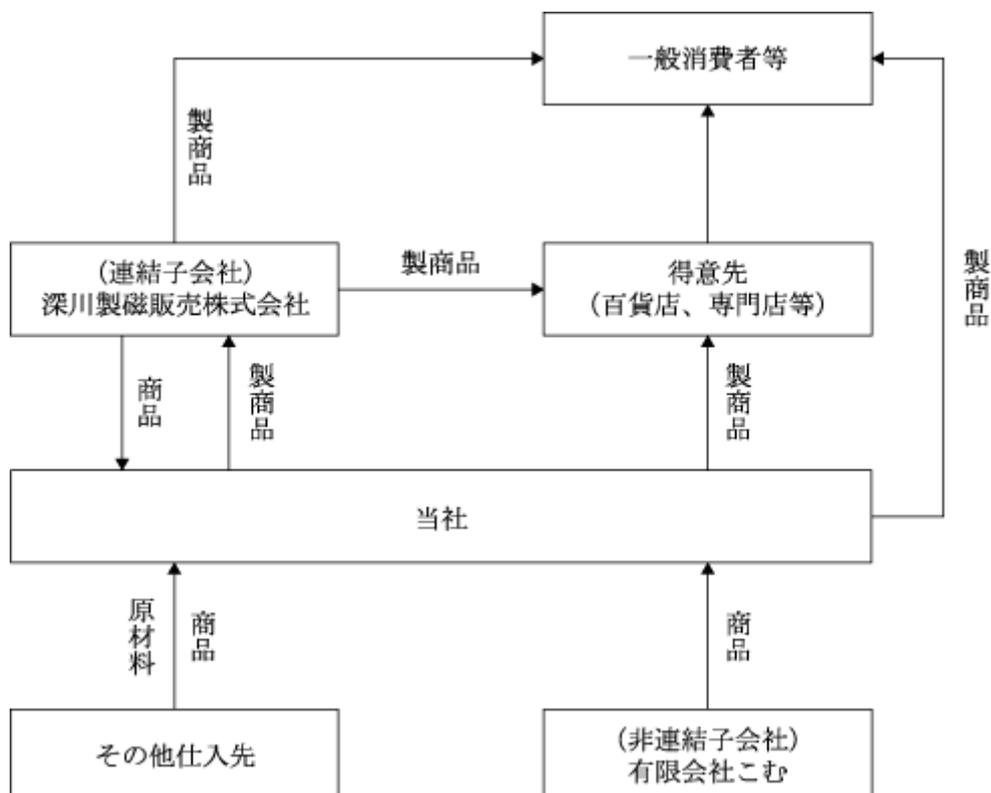
なお、当社は、他社製品の販売も行っておりますが、他社品の仕入れの一部については上記深川製磁販売株式会社及び非連結子会社の有限会社こむより商品を仕入れておりますが、有限会社こむについては平成19年9月末をもって営業活動を事実上停止しております。

(2) レストランその他の事業

西有田工場に隣接する陶磁器の展示棟兼販売店であるチャイナ・オン・ザ・パーク敷地内でレストラン事業及び雑貨等の販売を行っておりますが、レストラン事業については平成20年4月1日付で営業譲渡しております。

なお、各事業の売上高の比率は陶磁器97.2%、レストランその他2.8%となっております。

事業(陶磁器)の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当連結会計年度において、深川製磁販売株式会社が新たに提出会社の関係会社(連結子会社)になりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 深川製磁販売株式会社	佐賀県西松浦郡 有田町	10,000	陶磁器の販売	(3.67) 〔51.53〕	当社製品及び商品の販売並びに当社が商品の仕入れを行っております。当社所有の土地及び建物について賃貸借契約を締結しております。 なお、当社より資金援助を受けております。また、銀行借入に対し、当社が債務保証を行っており、当社の銀行借入の一部について債務保証を受けております。 役員の兼任1名

- (注) 1 議決権の直接的な所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 2 議決権の所有割合の〔 〕内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
 3 深川製磁販売(株)は債務超過会社であり、債務超過額は102,878千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業部門名称	従業員数(人)
生産部門	89〔27〕
販売部門	74〔81〕
管理部門	13〔2〕
合計	176〔110〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
158〔104〕	47.2	24.5	3,253

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

本社及び工場の従業員をもって深川製磁労働組合を組織し、平成20年3月31日現在の組合員総数は78名であります。

また、組合は上部団体としてセラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。なお、会社と

労働組合との間には、特記すべき事項はなく円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や、雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかながら回復基調にありましたが、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題の影響もあり、世界的な証券市場の低迷によりわが国の株式市場も下落するなど、景気に対する不安定な要因が増加しています。

このような経営環境のなかで、当社グループでは、生産面におきましては人件費の削減や外注加工費などの削減に努めてまいりましたが、一部生産調整を行ったために原価高となりました。

販売面におきましては消費者のライフスタイルの変化に対応するよう開発・製作された「アルテ ウェン」が、新規顧客を開拓し、首都圏を中心に需要が確実に増えております。

また、当社グループ製品と輸入高級家具とのコラボレーションによるブランド付加価値の増加や「深川ミラノコレクション」と銘打った展示会の開催等は、3年前に開設した「フカガワスタジオ ミラノ」から発信している当社グループの戦略コンセプトである「和陶器の新たな可能性の提案」の実践として、主要な得意先である百貨店の関心が強く寄せられ、そのシェアを拡げております。

損益面におきましては首都圏を中心とした百貨店の売上は増加いたしました。売上高は19億1千5百万円にとどまりました。営業損失は4千2百万円、経常損失は9千7百万円となりました。また、当連結会計年度において役員退職金支給内規の廃止による役員退職慰労引当金戻入益5千8百万円を特別利益へ計上し、特別損失としてたな卸資産評価損2億9千万円を計上いたしました。この結果、当期純損失は4億4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動による資金は増加しましたが、財務活動による資金が減少したことにより、5千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は5百万円となりました。これは主として、売上債権の減少やたな卸資産の減少はありましたが、仕入債務が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は3億4百万円となりました。これは主として、定期預金の払戻しによる収入2億2百万円や投資有価証券の売却による収入5千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は4億4千1百万円となりました。これは主として、短期借入金の純減少額2億2千万円や長期借入金の返済による支出3億4千2百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別(品種別)に示すと、次のとおりであります。

事業部門		金額(千円)
陶磁器部門	飲食用陶磁器	730,159
	装飾用陶磁器	117,877
合計		848,037

(注) 生産金額は製造原価を基準としております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)
陶磁器部門(他社品)	46,897
レストランその他の部門	18,803
合計	65,700

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
陶磁器部門	43,248	935

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別(品種別)に示すと、次のとおりであります。

事業部門		金額(千円)
陶磁器部門	飲食用陶磁器	1,479,137
	装飾用陶磁器	275,057
	他社品	105,589
	小計	1,859,785
レストランその他の部門		55,866
合計		1,915,652

(注) 総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

生産工程見直しによる生産効率の向上を図り、販売状況に即応した生産体制を構築し在庫の削減を図る必要があります。また、販売戦略室を東京に設置し、営業店の支援機能を強化し売上高の増加を図り、今後は安定して利益を計上し、復配を目指し、以後安定的かつ継続的に配当を行い、株主の皆様より信頼を得るよう努力してまいります。

また、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在しており、平成20年3月には取引金融機関等と協議の結果、金融支援の「協定書」を締結いたしました。今後は「協定書」に記載する「経営改善計画」を誠実に実行してまいります。なお、具体的な内容については「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」を参照して下さい。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有利子負債依存度について

当社グループは、運転資金及び設備資金のほとんどを金融機関からの借入金に依存しているため、有利子負債への依存度が高く、金利が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、既存借入金の借り換え時の資金調達については、金融機関の融資姿勢や金融情勢により、引き続き借入れの継続が可能であるという保証はありません。このため、金融機関との意思の疎通を密にし、信頼関係を醸成していく必要があります。

なお、当連結会計年度における有利子負債に係る状況は、次のとおりであります。

回次		第90期
決算年月		平成20年3月
総資産(A)	(千円)	2,033,278
短期・長期借入金(B)	(千円)	1,872,055
(B/A)	(%)	92.1%
売上高(C)	(千円)	1,915,652
支払利息(D)	(千円)	59,877
(D/C)	(%)	3.1%

(2) 協定書の締結について

「3 対処すべき課題、5 経営上の重要な契約等」に記載している金融支援の「協定書」は、当社が2年連続して「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に未到達であった場合、当該協定が失効し、当社グループの財務上の関係に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の関係会社に対する投融資残高は、原則として増加させてはならないものとされており、関係会社の業績に応じたタイムリーな支援を行うことができず、当社グループの業績に影響を

及ぼす可能性があります。

(3) 災害による影響

当社グループの主要営業品目の陶磁器は衝撃に弱いため破損しやすく、大規模な地震が発生した場合、直接的な被害の影響と間接的には消費者への心理的な影響による商品の買い控えで売上が減少する可能性があります。その発生時期や規模は予測不可能であります。発生した場合には財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の策定した「経営改善計画」に基づき、平成20年3月31日に主要金融機関との間で、当社の借入金17億2千2百万円について金融支援に関する協定を締結しております。この協定では、当該借入金の一部について13年間の返済猶予を行うことになっております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来陶磁器の「自主技術の開発」を基本理念として、有田焼の伝統工芸技術を応用した新有田焼を開発するため、材料開発から製品開発、生産技術開発まで取り組んでおります。当連結会計年度の研究開発費は2千3百万円であります。なお、当社グループの研究開発体制及びその概要は、伝統工芸品の開発を目的とした「芸術室」、ユーザー・ニーズの入手及びデザインの開発を目的とした「デザイン開発部」及び新しい製造技術の開発や歩留りの向上を目指す「本社工場技術部門」であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、会計基準に従い見積りを行っている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映しております。これらの見積りについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づいて継続的に適用しておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、受取手形及び売掛金 2 億 6 百万円、たな卸資産 9 億 9 千 2 百万円等により 12 億 9 千万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、建物及び構築物や土地等の有形固定資産 6 億 5 千 9 百万円、投資有価証券等の投資その他の資産 7 千 6 百万円等により 7 億 4 千 2 百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、支払手形及び買掛金 1 億 7 百万円、短期借入金及び 1 年以内に返済予定の長期借入金 8 億 1 千 3 百万円等により 10 億 6 千 5 百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、長期借入金 10 億 5 千 8 百万円、退職給付引当金 3 億 1 千 6 百万円等により 13 億 9 千 9 百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は資本金 2 億 3 百万円、利益剰余金 6 億 4 千 9 百万円等により 4 億 3 千 1 百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

内容については「第 2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照して下さい。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

「第 2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているように、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少やたな卸資産の減少はありましたが、仕入債務が減少したこと等により 5 百万円の資金の増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローも定期預金の払出しによる収入 2 億 2 百万円等があり、3 億 4 百万円の増加となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済 3 億 4 千 2 百万円等により 4 億 4 千 1 百万円の減少となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、当該状況を解消するために販売状況に即応した生産体制の構築や、東京を中心とした営業店支援機能強化等により在庫削減を推し進める一方で、新製品の開発によるブランド強化や付加価値商品への販売シフト及び人件費削減等を行うことで、売上による収入を安定化し継続的な資金確保を図ってまいります。また平成 20 年 3 月に取引金融機関と金融支援に関する「協定書」を締結いたしました。今後はこの計画を誠実に実行してまいります。

なお、その他「第 2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び 4 事業等のリスク、5 経営上の重要な契約等」や「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」を参照して下さい。

上記「第 2 事業の状況」に掲げる金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において特記すべき設備投資及び重要な設備の除却等はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			売却年月
				建物	土地 (面積㎡)	合計	
深川製磁 株式会社	札幌出張所 (札幌市中央区)	陶磁器部門	販売施設	10,402	45,130 (263)	55,532	平成20年1月

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (注)4
			建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具・器具 及び備品	土地 (面積㎡) (注)4	その他 (注)1	合計	
本社及び本社 工場 (佐賀県西松浦 郡有田町) (注) 2	全社管理 業務 陶磁器	飲食用・ 装飾用陶 磁器生産 設備等	14,869	11,632	19,559 (7,027) <818>	623	46,684	77 〔12〕
西有田工場 (佐賀県西松浦 郡有田町)	営業管理 業務 陶磁器	〃	16,106	3,846	4,720 (25,225)	6,904	31,577	40 〔15〕
チャイナ・オ ン・ ザ・パーク (佐賀県西松浦 郡有田町)	陶磁器 レストラ ンそ の他	販売設備	260,214	5,172	137,466 (50,082)		402,853	5 〔13〕
東京営業所 (東京都江戸川 区) 他3営業所 (注)5	陶磁器	〃	90,021	1,370	40,200 (99)		131,591	36 〔64〕
計			381,211	22,021	201,946 (82,434) <818>	7,527	612,707	158 〔104〕

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、寮・車両及び運搬具であります。
 2 本社の建物の一部(836㎡)を連結子会社の深川製磁販売株式会社へ賃貸しております。
 3 上記中賃借している土地の面積(㎡)については< >で外書きしております。
 4 従業員数の〔 〕は年間の平均臨時従業員数であり、外数で記載しております。
 5 土地及び建物の一部を賃借しておりますが、主なものは東京営業所及び大阪営業所の建物の賃借(合計1,024㎡)であり、年間賃借料は16,903千円であります。
 6 主なリースによる賃借物件は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフィスコンピュータ	6台	主に5年	14,502	20,438
パーソナルコンピュータ	69台			

(2) 国内子会社

平成20年1月31日現在

会社名	事業の 種類	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (注)2
				建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具・器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
深川製磁販 売 株式会社	管理業 務 陶磁器	本店 (佐賀県 西松浦郡 有田町)	販売設 備	16,408	1,138		84	17,631	16 〔4〕

深川製磁販売株式会社	陶磁器	佐賀営業所 (佐賀県佐賀市)	"	27,652	972		528	29,153	2 { 2 }
------------	-----	-------------------	---	--------	-----	--	-----	--------	------------

(注) 1 帳簿価額「その他」は、車両及び運搬具であります。

2 従業員数の〔 〕は年間の平均臨時従業員数であり、外数で記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

上記「第3 設備の状況」に掲げる金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引 所 名又は登録認可金 融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,100,000	同左		
計	4,100,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年12月23日 (注)1	100	4,100	3,500	203,500	3,500	130,888
平成16年6月29日 (注)2		4,100		203,500	88,790	42,098

(注) 1 第三者割当 発行価格70円 資本組入額35円

割当先 深川製磁販売株式会社 新光証券株式会社 株式会社佐賀銀行

2 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	3	14			416	437	
所有株式数(単元)		404	30	1,365			2,255	4,054	46,000
所有株式数の割合(%)		9.96	0.74	33.67			55.63	100.00	

(注) 1 自己株式9,891株は、「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に891株含まれております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ963単元及び580株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
深川 明	佐賀県西松浦郡有田町	410	10.00
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	200	4.88
山崎 登	東京都江東区	189	4.61
株式会社石井除虫菊工業所	和歌山県有田市野641番地	161	3.93
深川 恵以子	東京都杉並区	115	2.80
深川製磁販売株式会社	佐賀県西松浦郡有田町幸平1丁目1番8号	113	2.77
深川製磁従業員持株会	佐賀県西松浦郡有田町幸平1丁目1番7号	111	2.71
深川 一太	東京都杉並区	107	2.63
深川 巖	佐賀県西松浦郡有田町	100	2.44
深川 剛	佐賀県西松浦郡有田町	92	2.24
計		1,599	39.01

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が963千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,045,000	4,045	
単元未満株式	普通株式 46,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,100,000		
総株主の議決権		4,045	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が963,000株(議決権963個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式891株及び証券保管振替機構名義の株式が580株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 深川製磁株式会社	佐賀県西松浦郡有田町幸 平一丁目1番7号	9,000		9,000	0.2
計		9,000		9,000	0.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,350	273,250
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,891		9,891	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、収益状況に対応した配当を基本としつつ、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としておりますが、業績不振により平成2年3月期以降配当を実施しておりません。当事業年度においても配当が可能な状況ではないため配当を見送らせていただきます。今後は復配を目指し、以後安定的かつ継続的に配当を行えるよう財務体質の強化と業績の向上を図る所存であります。また、剰余金の配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会で、中間配当については取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	90	135	250	190	115
最低(円)	60	75	110	100	30

- (注) 1 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。
2 第90期については、平成19年12月31日付で福岡証券取引所を上場廃止になったことに伴い、平成19年12月の最終取引日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	107	95	60			
最低(円)	60	50	30			

- (注) 1 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。
2 平成19年12月31日付で福岡証券取引所を上場廃止になったことに伴い、平成19年12月の最終取引日までの株価について記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		深川 一太	昭和23年4月14日 生	昭和48年5月 昭和52年2月 昭和57年6月 昭和60年6月 昭和61年4月 平成7年6月 平成20年3月 当社入社 当社営業部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長(現在) 深川製磁販売株式会社取締役社 長(現在)	2年 (注)3	107
取締役	管理本部長	原 忠雄	昭和13年2月17日 生	昭和32年3月 昭和63年6月 平成3年6月 平成7年4月 当社入社 当社管理本部経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役管理本部長(現在)	2年 (注)3	18
取締役	営業本部長	金原 祥文	昭和20年1月19日 生	昭和43年11月 昭和63年6月 平成3年6月 平成7年4月 当社入社 当社営業本部営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業本部長(現在)	2年 (注)3	18
取締役	窯芸本部長	深川 泰	昭和31年8月2日 生	昭和55年3月 平成3年7月 平成7年5月 平成7年6月 当社入社 当社窯芸部長兼商品研究所所長 有限会社こむ代表取締役社長(現 在) 当社取締役窯芸本部長(現在)	2年 (注)3	28
取締役	ブランドマ ネージメン ト部長	深川 恵以子	昭和28年5月30日 生	平成10年6月 平成16年10月 平成19年6月 当社入社 当社ブランドマネージメント部 長 当社取締役ブランドマネーজে メント部長(現在)	2年 (注)3	115
監査役		梅崎 弘毅	昭和10年2月6日 生	昭和55年6月 昭和63年6月 平成10年6月 梅崎礦業株式会社代表取締役社 長 当社監査役(現在) 梅崎礦業株式会社代表取締役会 長(現在)	4年 (注)4	5
監査役		井手 重昭	昭和7年1月20日 生	昭和59年7月 平成4年4月 平成11年6月 平成19年5月 日本放送協会(NHK)解説委員 昭和女子大学教授 当社監査役(現在) NPO現代用語検定協会代表理事 (現在)	4年 (注)4	2
計						293

- (注) 1 取締役 深川恵以子は代表取締役社長 深川一太の配偶者であります。
 2 監査役 梅崎弘毅及び井手重昭は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 3 取締役5名の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主
 総会終結の時までであります。
 4 監査役2名の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主
 総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会倫理に基づいて行動し、経営の透明性と健全性を確保しつつ、社会に貢献できることを基本的な方針と考えております。また、消費者、株主や従業員との関係を重視し、社会的責任を果たしていくことが重要と考えております。

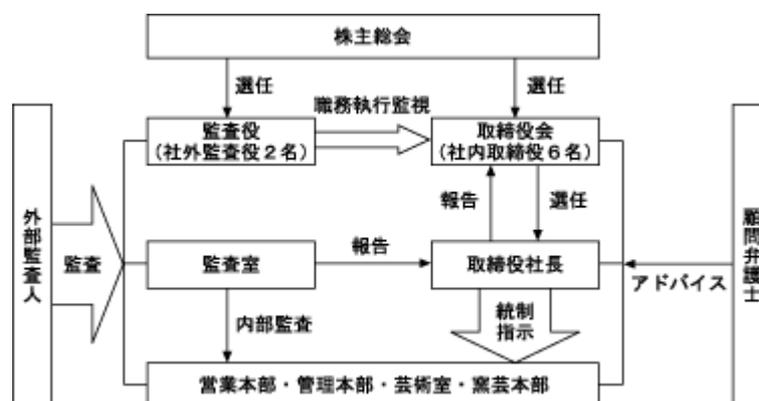
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社の取締役会は6名の社内取締役で構成され、原則として3ヶ月に1回開催しており、取締役会では付議事項の審議や重要な報告が行われております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役2名は社外監査役であり、非常勤であります。取締役会には監査役も出席し、取締役の職務の執行状況を監視しております。なお、平成20年6月27日の取締役会終了以降の取締役の人員は5名であります。

経営組織の概要及び内部統制関係

経営組織の概要及び内部統制関係は下図のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

監査役が取締役会への参加などを通して、取締役の職務の執行を監視しているほか、監査室が内部監査を実施しております。また、内部通報規程を設け法律違反などの防止に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査室(兼務1名、必要に応じて他部門へ監査人員を要請)は随時内部監査を実施しており、監査結果は取締役社長へ報告しております。

監査役(2名)は、取締役の職務執行の適法性等について監査を行っております。

会計監査の状況

当社は会計監査業務を監査法人トーマツと契約しており、金融商品取引法に基づく監査を受けております。その監査結果については業務改善にも活用しております。なお、当事業年度における会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員	業務執行社員	鳥巢 宣明氏
指定社員	業務執行社員	牛島 毅氏

当社の会計監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

公認会計士	4名
会計士補等	8名
その他	1名

会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役

当社には社外取締役はありません。

社外監査役

当社と社外監査役梅崎弘毅(非常勤、当社株式5千株所有)及び井手重昭(非常勤、当社株式2千株所有)との間には取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

行動憲章や経営危機管理規程等を全ての役員・社員へ周知徹底を図ると共に、コンプライアンスへの関心を高めることや正しい知識を付与することに努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬等

取締役7名に支払った報酬等は26,383千円(役員退職慰労引当金繰入額377千円を含む)であります。このほかに、使用人兼務取締役4名に対する使用人給与相当額22,974千円を支払っております。なお、当社には社外取締役はありません。

監査役を支払った報酬

社外監査役2名に支払った報酬は1,100千円であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は13,000千円であり、当該報酬以外の報酬はありません。

(5) 弁護士及び税理士の状況

弁護士及び税理士とは顧問契約を締結し、随時アドバイスを受けております。

(6) 当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	1		81,189
2 受取手形及び売掛金			206,733
3 たな卸資産			992,175
4 その他			15,011
貸倒引当金			4,327
流動資産合計			1,290,782
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	1	1,108,805	
減価償却累計額		683,532	425,272
(2) 機械装置及び運搬具	1	83,598	
減価償却累計額		79,721	3,877
(3) 工具・器具及び備品	1	135,067	
減価償却累計額		114,191	20,876
(4) 土地	1		201,946
(5) その他	1	54,897	
減価償却累計額		47,378	7,519
有形固定資産合計			659,492
2 無形固定資産			
(1) その他			6,723
無形固定資産合計			6,723
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券			30,620
(2) その他	2		60,277
貸倒引当金			14,617
投資その他の資産合計			76,280
固定資産合計			742,496
資産合計			2,033,278

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金		107,173	
2 短期借入金	1	596,729	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	216,584	
4 未払法人税等		3,910	
5 賞与引当金		20,418	
6 その他		120,337	
流動負債合計		1,065,153	52.4
固定負債			
1 長期借入金	1	1,058,742	
2 繰延税金負債		279	
3 退職給付引当金		316,357	
4 その他		23,854	
固定負債合計		1,399,233	68.8
負債合計		2,464,386	121.2
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		203,500	
2 資本剰余金		42,098	
3 利益剰余金		649,526	
4 自己株式		27,550	
株主資本合計		431,477	21.2
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価 差額金		370	
評価・換算差額等合計		370	0.0
純資産合計		431,107	21.2
負債純資産合計		2,033,278	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,915,652	100.0
売上原価	1		912,854	47.7
売上総利益			1,002,797	52.3
販売費及び一般管理費	1			
1 製品発送費		63,512		
2 広告費		47,880		
3 役員報酬		32,444		
4 従業員給料手当		422,918		
5 賞与引当金繰入額		9,878		
6 退職給付費用		22,185		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		377		
8 福利厚生費		123,570		
9 旅費通信費		67,608		
10 減価償却費		26,394		
11 その他		228,640	1,045,410	54.5
営業損失			42,612	2.2
営業外収益				
1 受取利息		1,464		
2 受取配当金		843		
3 保険代理業収入		1,126		
4 受取家賃		1,277		
5 その他		5,702	10,414	0.5
営業外費用				
1 支払利息		59,877		
2 その他		5,477	65,355	3.4
経常損失			97,553	5.1

		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益				
1 固定資産売却益	2	7,324		
2 投資有価証券売却益		21,300		
3 貸倒引当金戻入益		2,054		
4 役員退職慰労引当金 戻入益	3	58,207	88,886	4.6
特別損失				
1 固定資産売却・除却損	4	12,375		
2 投資有価証券売却損		153		
3 投資有価証券評価損		11,313		
4 たな卸資産評価損	5	290,918		
5 貸倒引当金繰入額		42,794		
6 その他	6	2,516	360,071	18.7
税金等調整前 当期純損失			368,738	19.2
法人税、住民税 及び事業税		2,369		
法人税等調整額		33,018	35,387	1.9
当期純損失			404,126	21.1

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	203,500	42,098	245,400	459	261	22,073	21,812
連結会計年度中の変動額							
当期純損失			404,126		404,126		404,126
自己株式の取得				273	273		273
連結子会社が保有する親会社株式				26,817	26,817		26,817
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						21,703	21,703
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			404,126	27,090	431,216	21,703	452,920
平成20年3月31日残高(千円)	203,500	42,098	649,526	27,550	431,477	370	431,107

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		368,738
減価償却費		34,148
投資有価証券売却益		21,300
固定資産売却益		7,324
たな卸資産評価損		290,918
固定資産売却・除却損		12,375
投資有価証券評価損		11,313
投資有価証券売却損		153
退職給付引当金の増減額(は減)		1,816
役員退職慰労引当金の増減額(は減)		63,760
貸倒引当金の増減額(は減)		37,075
賞与引当金の増減額(は減)		1,182
受取利息及び受取配当金		2,308
支払利息		59,877
売上債権の増減額(は増)		35,299
たな卸資産の増減額(は増)		96,890
破産更生債権等の増減額(は増)		14,922
仕入債務の増減額(は減)		55,140
その他		23,014
小計		68,206
利息及び配当金の受取額		2,396
利息の支払額		61,941
法人税等の支払額		2,889
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出		22,744
定期預金の払戻しによる収入		202,139
有形固定資産の取得による支出		10,029
有形固定資産の売却による収入		53,588
投資有価証券の取得による支出		905
投資有価証券の売却による収入		53,781
保険積立金解約による収入		18,448
貸付けによる支出		688
貸付金の回収による収入		8,207
その他		2,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		304,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(は減)		220,152
長期借入れによる収入		122,000
長期借入金の返済による支出		342,725
自己株式の取得による支出		273
財務活動によるキャッシュ・フロー		441,151
現金及び現金同等物に係る換算差額		10
現金及び現金同等物の増減額(は減)		130,612
現金及び現金同等物の期首残高		185,693
現金及び現金同等物の期末残高	1	55,081

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、431,107千円の債務超過の状況になっております。これにより当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年2月15日に「経営改善計画書」を策定し、取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行いました。主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年3月31日付にて「経営改善計画書」に関して「協定書」を締結いたしました。

当社は「経営改善計画書」に基づき以下の計画を実施してまいります。

1. 株式等金融商品の早期売却処分を行うことにより有利子負債の圧縮を図る。
2. 本社機能を営業・物流拠点である西有田に集約することにより、全社的に情報を共有するとともに、計数管理体制を強化する。
3. 販売戦略室を東京に設置し、販売体制の見直しを行うとともに、販売戦略の情報を東京から発信し、営業店支援機能を強化する。
4. 商品コントロール室を設置し、生産工程見直しによる生産効率の向上を図り販売状況に即応した生産体制の構築を行う。
5. 在庫削減を積極的に行う一方で、新製品の開発によるブランド強化および付加価値商品への販売シフトを実施する。具体的には、従来の和食器生産に加え、フカガワスタジオミラノにおけるブランド・イメージを定着させ、電気スタンド等のインテリア及び装飾品等の新規事業に重点をおいた付加価値の高い商品の開発を行う。
6. 賃金・給料カットや外注の内製化等により経費削減を図る。

「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、売上による収入を安定化し継続的な資金確保に重点を置いております。

なお、資金面については、平成20年3月31日締結の「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について13年間の返済猶予の承諾を得ておりますが、本協定期間中、「経営改善計画書」において達成を意図した営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があります。これに対して、当社はこれまで以上に主力取引金融機関との連絡を密にするとともに、「経営改善計画書」を確実に成し遂げることにより、債務超過を解消する予定であります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 深川製磁販売株式会社 (注) 当中間期末日が同社のみなし支配獲得日となり、当連結会計年度より子会社となっております。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 有限会社こむ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 有限会社こむ 同社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	深川製磁販売株式会社の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 [其他有価証券] 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 製品・半製品・仕掛品 売価還元法による原価法 原材料 月次移動平均法による原価法

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 定額法によっております。 その他 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～60年 無形固定資産 定額法によっております。

項目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の退職給付債務については、連結会計年度末自己都合要支給額(特定退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																					
1 担保に供している資産及びそれに対応する債務	<p style="text-align: center;"><担保資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">347,350千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21,204千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,256千円</td></tr> <tr><td>窯</td><td style="text-align: right;">7,519千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,802千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">201,946千円</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">608,079千円</td></tr> <tr><td colspan="2">上記のうち、工場財団設定分</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">267,708千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">20,809千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,256千円</td></tr> <tr><td>窯</td><td style="text-align: right;">7,519千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,802千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">94,784千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">400,880千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;"><担保付債務></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)及び長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,761,978千円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">1,200千円</td></tr> </table>	建物	347,350千円	構築物	21,204千円	機械及び装置	3,256千円	窯	7,519千円	工具・器具及び備品	6,802千円	土地	201,946千円	定期預金	20,000千円	合計	608,079千円	上記のうち、工場財団設定分		建物	267,708千円	構築物	20,809千円	機械及び装置	3,256千円	窯	7,519千円	工具・器具及び備品	6,802千円	土地	94,784千円	合計	400,880千円	短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)及び長期借入金	1,761,978千円	出資金	1,200千円
建物	347,350千円																																				
構築物	21,204千円																																				
機械及び装置	3,256千円																																				
窯	7,519千円																																				
工具・器具及び備品	6,802千円																																				
土地	201,946千円																																				
定期預金	20,000千円																																				
合計	608,079千円																																				
上記のうち、工場財団設定分																																					
建物	267,708千円																																				
構築物	20,809千円																																				
機械及び装置	3,256千円																																				
窯	7,519千円																																				
工具・器具及び備品	6,802千円																																				
土地	94,784千円																																				
合計	400,880千円																																				
短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)及び長期借入金	1,761,978千円																																				
出資金	1,200千円																																				
2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。																																					
3 受取手形割引高	17,780千円																																				

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 研究開発費の総額	
販売費及び一般管理費、当期総製造費用に含まれる研究開発費は23,798千円であります。	
2 固定資産売却益の内訳	
建物	7,324千円
3 役員退職慰労引当金戻入益	
連結財務諸表提出会社において、役員退職慰労金支給内規を廃止したことに伴う同内規廃止時点における役員退職慰労引当金残高の取崩額であります。	
4 固定資産売却・除却損の内訳	
(1) 固定資産売却損	
土地	12,336千円
(2) 固定資産除却損	
構築物	16千円
工具・器具及び備品	22千円
5 たな卸資産評価損の内訳	
製品	101,267千円
半製品	189,651千円
6 その他の内訳	
固定資産売却仲介手数料	1,563千円
不動産鑑定手数料	952千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,100			4,100
計	4,100			4,100

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	4,541	118,850		123,391
計	4,541	118,850		123,391

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加118,850株は、単元未満株式の買取り5,350株及び連結子会社保有の親会社株式113,500株であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	81,189千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26,107 "
現金及び現金同等物	55,081 "

(リース取引関係)

項目	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両及び運搬具	3,036	2,074
	工具・器具及び備品	39,640	30,120
	ソフトウェア	50,791	17,551
	合計	93,468	49,746
	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年内	15,239千円	
	1年超	28,482 "	
	合計	43,721 "	
	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
(3) 支払リース料等	支払リース料	19,009千円	
	減価償却費相当額	19,009 "	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料		
	1年以内	709千円	
	1年超	2,600 "	
	合計	3,309 "	
	(減損損失について)		
	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。		

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	16,221	17,389	1,167
小計	16,221	17,389	1,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,063	1,520	543
小計	2,063	1,520	543
合計	18,285	18,909	624

(注) 時価のある株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄はすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
53,781	21,300	153

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
割引金融債券	10,631
非上場株式	1,079
合計	11,711

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。
 連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を併用して
 おります。

2 退職給付債務に関する事項

項目	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	475,129
(2) 年金資産	87,171
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	387,957
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	71,600
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	316,357

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	29,443
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	22,917
(3) 退職給付費用(1) + (2)	52,360

(注) 会計基準変更時差異の処理年数は10年及び15年であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	95,361千円
税務上の繰延資産	1,626 "
たな卸資産評価損	137,051 "
長期未払金	2,395 "
減価償却引当金	1,877 "
退職給付引当金	127,443 "
貸倒引当金	48,007 "
賞与引当金	8,248 "
ゴルフ会員権評価損	1,532 "
その他	12,157 "
繰延税金資産小計	<u>435,702 "</u>
評価性引当額	<u>435,702 "</u>
繰延税金資産合計	<u> "</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>279 "</u>
繰延税金負債合計	<u>279 "</u>
繰延税金負債の純額	<u>279 "</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった主な 項目別の内訳	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上し ているため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、陶磁器の製造・販売を主な事業としており、陶磁器事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、
いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注)2	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	深川 明 (注)1			当社代表取締役 会長	(被所有) 直接 13.30			土地及び建物の賃借 1	1,391		
								当社の銀行借入及び手形割引に対する債務保証及び担保提供 2	1,659,388		
	深川一太			当社代表取締役 社長	(被所有) 直接 3.47			当社の銀行借入及び手形割引に対する債務保証 3	1,797,500		

(注) 1 深川 明は主要株主であり、上記取引は主要株主との取引にも該当します。

2 上記(関連当事者との取引)に掲げる取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 近隣の地代及び家賃を参考にして、同等の価格によっております。
- 2 当社の銀行借入及び手形割引に対し、債務保証及び担保提供(土地及び建物)を受けていますが、保証料及び担保料は支払っておりません。
- 3 当社の銀行借入及び手形割引に対し、債務保証を受けていますが、保証料は支払っておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	108円41銭
1 株当たり当期純損失金額	100円12銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	431,107
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	431,107
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,976

(2) 1 株当たり当期純損失金額

項目	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当期純損失(千円)	404,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	404,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	596,729	2.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	216,584	2.06	
1年以内に返済予定のリース債務			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,058,742	2.06	平成21年4月30日 ~平成33年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)			
その他の有利子負債			
合計	1,872,055		

- (注) 1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	176,372	129,389	138,197	12,339

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	376,797		74,141	
2 受取手形		10,778		3,105	
3 売掛金		217,340		180,617	
4 商品		25,206		28,999	
5 製品		465,619		381,378	
6 半製品		727,918		444,005	
7 原材料		32,458		32,445	
8 仕掛品		41,408		40,999	
9 貯蔵品		372		340	
10 前払費用		6,562		8,358	
11 繰延税金資産		33,018			
12 その他		18,719		5,560	
貸倒引当金		2,040		2,280	
流動資産合計		1,954,158	68.8	1,197,673	62.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	944,225		905,872	
減価償却累計額		562,147	382,077	548,438	357,433
(2) 構築物	1	114,040		113,652	
減価償却累計額		87,582	26,458	89,873	23,778
(3) 機械及び装置	1	71,237		71,237	
減価償却累計額		66,976	4,261	67,981	3,256
(4) 窯	1	54,897		54,897	
減価償却累計額		44,554	10,343	47,378	7,519
(5) 車両及び運搬具		205		205	
減価償却累計額		194	10	196	8
(6) 工具・器具及び備品	1	117,450		118,569	
減価償却累計額		97,770	19,679	99,804	18,765
(7) 土地	1		247,077		201,946
有形固定資産合計		689,907	24.3	612,707	32.1
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		5,499		5,499	
(2) その他		1,171		719	
無形固定資産合計		6,670	0.3	6,218	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	102,011		30,213	
(2) 出資金		3,838		3,838	
(3) 長期貸付金		25,304			
(4) 関係会社長期貸付金		6,659			
(5) 破産更生債権等	2	48,893		135,619	
(6) 保険料掛金		17,297			
(7) 敷金		31,142		29,862	
(8) その他		18,543		9,676	
貸倒引当金		65,700		116,307	
投資その他の資産合計		187,990	6.6	92,903	4.9
固定資産合計		884,568	31.2	711,829	37.3

資産合計			2,838,727	100.0		1,909,503	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		100,914		79,234	
2 買掛金		30,311		38,380	
3 短期借入金	1	1,099,500		563,107	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	357,995		174,156	
5 未払金		58		3,318	
6 未払費用		87,913		76,126	
7 未払法人税等		4,365		3,778	
8 未払消費税等		13,457		15,034	
9 前受金		356			
10 預り金		12,642		12,011	
11 賞与引当金		21,600		20,418	
12 その他				7,512	
流動負債合計		1,729,114	60.9	993,078	52.0
固定負債					
1 長期借入金	1	730,893		1,029,615	
2 繰延税金負債		8,354		279	
3 退職給付引当金		284,791		287,615	
4 役員退職慰労引当金		63,760			
5 その他				5,930	
固定負債合計		1,087,799	38.3	1,323,440	69.3
負債合計		2,816,914	99.2	2,316,518	121.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		203,500	7.2	203,500	10.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		42,098		42,098	
資本剰余金合計		42,098	1.5	42,098	2.2
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		245,400		652,293	
利益剰余金合計		245,400	8.7	652,293	34.2
4 自己株式		459	0.0	732	0.0
株主資本合計		261	0.0	407,428	21.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		22,073	0.8	413	0.0
評価・換算差額等合 計		22,073	0.8	413	0.0
純資産合計		21,812	0.8	407,015	21.3
負債純資産合計		2,838,727	100.0	1,909,503	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		1,671,212		1,702,402	
2 商品売上高		177,682	1,848,894	124,883	1,827,285
売上原価					
1 製品期首たな卸高		449,187		465,619	
2 当期製品製造原価	2	811,144		848,037	
合計		1,260,331		1,313,656	
3 他勘定振替高	1	5,823		105,783	
4 製品期末たな卸高		465,619		381,378	
5 製品売上原価		788,888		826,495	
6 商品期首たな卸高		26,753		25,206	
7 当期商品仕入高		102,268		74,161	
合計		129,021		99,368	
8 他勘定振替高	1	486		529	
9 商品期末たな卸高		25,206		28,999	
10 商品売上原価		103,328	892,216	69,839	896,334
売上総利益			956,677		930,950
販売費及び一般管理 費	2				
1 製品発送費		56,767		56,939	
2 広告費		50,720		43,948	
3 貸倒引当金繰入額		1,413			
4 役員報酬		31,080		26,006	
5 従業員給料手当		390,396		387,696	
6 賞与引当金繰入額		10,428		9,878	
7 退職給付費用		12,612		14,355	
8 役員退職慰労引当 金		1,872		377	
繰入額					
9 福利厚生費		115,009		117,051	
10 旅費通信費		70,113		64,421	
11 家賃		40,232		32,707	
12 租税公課		10,908		9,986	
13 減価償却費		21,259		24,839	
14 その他		166,215	979,029	176,684	964,893
営業損失			22,351		33,943

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		1,137		1,880	
2 受取配当金		1,147		837	
3 保険代理業収入		1,251		1,044	
4 団体保険受取事務手数料		1,216		1,025	
5 受取家賃	9	2,871		2,442	
6 雑収入		2,749	10,374	2,145	9,376
営業外費用					
1 支払利息		60,158		58,423	
2 雑支出		4,544	64,702	5,146	63,569
経常損失			76,680		88,136
特別利益					
1 固定資産売却益	3			7,324	
2 投資有価証券売却益				21,300	
3 役員退職慰労引当金戻入益	4	61,888		58,207	
4 営業所移転補償金		19,865	81,753		86,832
特別損失					
1 固定資産売却・除却損	5			12,375	
2 投資有価証券売却損				100	
3 投資有価証券評価損				11,313	
4 たな卸資産評価損	6			290,875	
5 貸倒引当金繰入額		56,480		53,088	
6 営業所移転費用	7	2,383			
7 その他	8		58,863	2,516	370,268
税引前当期純損失			53,789		371,573
法人税、住民税 及び事業税		2,302		2,302	
法人税等調整額		151,535	153,837	33,018	35,320
当期純損失			207,626		406,893

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	180,061	21.8	169,134	22.3
労務費		455,766	55.3	420,444	55.5
経費		188,528	22.9	168,461	22.2
当期総製造費用		824,356	100.0	758,041	100.0
期首半製品・仕掛品 たな卸高		760,736		769,326	
合計		1,585,093		1,527,367	
期末半製品・仕掛品 たな卸高		769,326		485,005	
他勘定振替高	2	4,623		194,324	
当期製品製造原価		811,144		848,037	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 主なものは包装費102,014千円及び外注加工費 44,714千円であります。 2 他勘定振替高は輸送費、その他経費使用分であり ます。 (原価計算の方法) 製品・半製品・仕掛品については売価還元法を採 用しておりますので、その作成資料として、工程 別部門費計算を行っております。	1 主なものは包装費96,897千円及び外注加工費 30,989千円であります。 2 他勘定振替高はたな卸資産評価損(特別損 失)189,651千円及び輸送費、その他経費使用分であ ります。 (原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	203,500	42,098	37,773	244	207,580	25,820	233,401
事業年度中の変動額							
当期純損失			207,626		207,626		207,626
自己株式の取得				215	215		215
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						3,746	3,746
事業年度中の変動額合計 (千円)			207,626	215	207,842	3,746	211,588
平成19年3月31日残高 (千円)	203,500	42,098	245,400	459	261	22,073	21,812

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	203,500	42,098	245,400	459	261	22,073	21,812
事業年度中の変動額							
当期純損失			406,893		406,893		406,893
自己株式の取得				273	273		273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						21,660	21,660
事業年度中の変動額合計 (千円)			406,893	273	407,166	21,660	428,827
平成20年3月31日残高 (千円)	203,500	42,098	652,293	732	407,428	413	407,015

【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度の「キャッシュ・フロー計算書」は、連結財務諸表を作成しているため記載して
 りません。

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		53,789
減価償却費		27,747
固定資産除却損		737
退職給付引当金の増減額(は減)		25,685
役員退職慰労引当金の増減額(は減)		60,015
貸倒引当金の増減額(は減)		58,490
賞与引当金の増減額(は減)		1,619
受取利息及び受取配当金		2,285
支払利息		60,158
売上債権の増減額(は増)		63,325
たな卸資産の増減額(は増)		23,536
更生債権等の増減額(は増)		43,853
仕入債務の増減額(は減)		30,303
その他		244
小計		23,735
利息及び配当金の受取額		2,167
利息の支払額		56,307
法人税等の支払額		1,384
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出		53,402
定期預金の払戻しによる収入		56,223
有形固定資産の取得による支出		6,577
無形固定資産の取得による支出		450
投資有価証券の取得による支出		844
投資有価証券の償還による収入		3,092
貸付けによる支出		4,390
貸付金の回収による収入		5,377
その他		11,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減)		79,100
長期借入れによる収入		334,000
長期借入金の返済による支出		398,810
自己株式の取得による支出		215
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,074
現金及び現金同等物に係る換算差額		3
現金及び現金同等物の増減額(は減)		7,212
現金及び現金同等物の期首残高		178,507
現金及び現金同等物の期末残高	1	171,295

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>当社は、陶磁器業界の構造的な需要低迷から長期間に亘り売上高の減少が続き、当事業年度において営業損失22,351千円(前事業年度は営業損失13,321千円)、経常損失76,680千円(前事業年度は経常損失58,328千円)及び当期純損失207,626千円(前事業年度は当期純損失45,030千円)を計上し、営業キャッシュ・フローは3期連続マイナスとなっております。</p> <p>このような状況から当社には、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社としてはこのような状況を打開すべく、平成19年5月に以下に掲げる「経営改善三ヵ年計画」を策定し、取引金融機関等と協議を開始しております。</p> <p>役員報酬の削減 賃金・給料カットや定年延長による継続雇用者の契約打ち切りによる人件費削減 生産抑制による材料費削減 外注加工費の内製化、包装材料見直しによる製造経費の削減 生産工程見直しによる生産効率の向上 販売体制の見直し 資産処分による有利子負債の圧縮 新製品の開発によるブランド強化と販売強化及び付加価値商品への販売シフト等</p> <p>経営基盤の再構築を行い収益構造改善のための抜本的な経営改善計画の実現に取り組んでおり、業績の回復を目指します。</p> <p>なお、資金面については当社の主力金融機関による資金繰りに対する協力の内諾を得ております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において、407,015千円の債務超過の状況になっております。これにより当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年2月15日に「経営改善計画書」を策定し、取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行いました。主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年3月31日付にて「経営改善計画書」に関して「協定書」を締結いたしました。</p> <p>当社は「経営改善計画書」に基づき以下の計画を実施してまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 株式等金融商品の早期売却処分を行うことにより有利子負債の圧縮を図る。 2. 本社機能を営業・物流拠点である西有田に集約することにより、全社的に情報を共有するとともに、計数管理体制を強化する。 3. 販売戦略室を東京に設置し、販売体制の見直しを行うとともに、販売戦略の情報を東京から発信し、営業店支援機能を強化する。 4. 商品コントロール室を設置し、生産工程見直しによる生産効率の向上を図り販売状況に即応した生産体制の構築を行う。 5. 在庫削減を積極的に行う一方で、新製品の開発によるブランド強化および付加価値商品への販売シフトを実施する。具体的には、従来の和食器生産に加え、フカガワスタジオミラノにおけるブランド・イメージを定着させ、電気スタンド等のインテリア及び装飾品等の新規事業に重点をおいた付加価値の高い商品の開発を行う。 6. 賃金・給料カットや外注の内製化等により経費削減を図る。 <p>「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、売上による収入を安定化し継続的な資金確保に重点を置いております。</p> <p>なお、資金面については、平成20年3月31日締結の「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について13年間の返済猶予の承諾を得ておりますが、本協定期間中、「経営改善計画書」において達成を意図した営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があります。これに対して、当社はこれまで以上に主力取引金融機関との連絡を密にするとともに、「経営改善計画書」を確実に成し遂げることで、債務超過を解消する予定であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は総平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法 (1) 商品・貯蔵品 (2) 製品・半製品・仕掛品 (3) 原材料	<p>最終仕入原価法による原価法</p> <p>売価還元法による原価法</p> <p>月次移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法 (1) 有形固定資産	<p>建物 定額法 その他 定率法</p> <p>ただし、チャイナ・オン・ザ・ パークの減価償却資産については 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 9～39年 構築物 10～60年</p>	<p>建物及びチャイナ・オン・ザ・パー クの減価償却資産 定額法によっております。 その他 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 9～39年 構築物 10～60年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年 4月 1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。これによる損 益への影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴 い、平成19年 3月31日以前に取得し た資産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法を適用 し、取得価額の5%に到達した事業 年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5 年間で均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及 び税引前当期純損失がそれぞれ 5,223千円増加しております。</p>
(2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(213,066千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上していましたが、平成19年9月26日開催の取締役会において、同年6月をもって役員退職慰労金支給内規を廃止するとともに退職慰労金の支給を行わないことを決議いたしました。 これにより、同内規廃止時点における役員退職慰労引当金残高58,207千円を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

重要な会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
2 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正	<p>当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>団体保険受取事務手数料</p> <p>営業外収益の「団体保険受取事務手数料」1,216千円は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度は、営業外収益の「雑収入」に1,283千円含まれております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																	
<p>1 担保に供している資産及びそれに対応する債務</p> <p><担保資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 25%;">373,192千円</td> <td style="width: 25%;">(278,639千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>23,558 "</td> <td>(23,068 ")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,261 "</td> <td>(4,261 ")</td> </tr> <tr> <td>窯</td> <td>10,343 "</td> <td>(10,343 ")</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>6,876 "</td> <td>(6,876 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>247,077 "</td> <td>(94,784 ")</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>175,200 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>84,141 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>924,649 "</td> <td>(417,973 ")</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 25%;">1,094,600千円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>357,995 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>730,893 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,183,488 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()は内書で工場財団抵当を示しております。</p>	建物	373,192千円	(278,639千円)	構築物	23,558 "	(23,068 ")	機械及び装置	4,261 "	(4,261 ")	窯	10,343 "	(10,343 ")	工具・器具及び備品	6,876 "	(6,876 ")	土地	247,077 "	(94,784 ")	定期預金	175,200 "		投資有価証券	84,141 "		合計	924,649 "	(417,973 ")	短期借入金	1,094,600千円		一年以内に返済予定の長期借入金	357,995 "		長期借入金	730,893 "		合計	2,183,488 "		<p>1 担保に供している資産及びそれに対応する債務</p> <p><担保資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 25%;">347,350千円</td> <td style="width: 25%;">(267,708千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>21,204 "</td> <td>(20,809 ")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,256 "</td> <td>(3,256 ")</td> </tr> <tr> <td>窯</td> <td>7,519 "</td> <td>(7,519 ")</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>6,802 "</td> <td>(6,802 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>201,946 "</td> <td>(94,784 ")</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>20,000 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>608,079 "</td> <td>(400,880 ")</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 25%;">558,207千円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>174,156 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,029,615 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,761,978 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()は内書で工場財団抵当を示しております。</p> <p>2 関係会社に対する債権 破産更生債権等 127,829千円</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり連結子会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>深川製磁販売株式会社</td> <td style="text-align: right;">91,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 35,956千円</p> <p>5 当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引手形</td> <td style="width: 50%;">4,554千円</td> </tr> </table>	建物	347,350千円	(267,708千円)	構築物	21,204 "	(20,809 ")	機械及び装置	3,256 "	(3,256 ")	窯	7,519 "	(7,519 ")	工具・器具及び備品	6,802 "	(6,802 ")	土地	201,946 "	(94,784 ")	定期預金	20,000 "		合計	608,079 "	(400,880 ")	短期借入金	558,207千円		一年以内に返済予定の長期借入金	174,156 "		長期借入金	1,029,615 "		合計	1,761,978 "		保証先	保証額(千円)	深川製磁販売株式会社	91,467	割引手形	4,554千円
建物	373,192千円	(278,639千円)																																																																																
構築物	23,558 "	(23,068 ")																																																																																
機械及び装置	4,261 "	(4,261 ")																																																																																
窯	10,343 "	(10,343 ")																																																																																
工具・器具及び備品	6,876 "	(6,876 ")																																																																																
土地	247,077 "	(94,784 ")																																																																																
定期預金	175,200 "																																																																																	
投資有価証券	84,141 "																																																																																	
合計	924,649 "	(417,973 ")																																																																																
短期借入金	1,094,600千円																																																																																	
一年以内に返済予定の長期借入金	357,995 "																																																																																	
長期借入金	730,893 "																																																																																	
合計	2,183,488 "																																																																																	
建物	347,350千円	(267,708千円)																																																																																
構築物	21,204 "	(20,809 ")																																																																																
機械及び装置	3,256 "	(3,256 ")																																																																																
窯	7,519 "	(7,519 ")																																																																																
工具・器具及び備品	6,802 "	(6,802 ")																																																																																
土地	201,946 "	(94,784 ")																																																																																
定期預金	20,000 "																																																																																	
合計	608,079 "	(400,880 ")																																																																																
短期借入金	558,207千円																																																																																	
一年以内に返済予定の長期借入金	174,156 "																																																																																	
長期借入金	1,029,615 "																																																																																	
合計	1,761,978 "																																																																																	
保証先	保証額(千円)																																																																																	
深川製磁販売株式会社	91,467																																																																																	
割引手形	4,554千円																																																																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳 見本品等の販売費及び一般管理費への振替であります。	1 他勘定振替高の内訳 製品のたな卸資産評価損(特別損失)101,224千円及び見本品等の販売費及び一般管理費への振替であります。
2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は23,974千円であります。	2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は23,798千円であります。
3	3 固定資産売却益の内訳 建物 7,324千円
4 役員退職慰労引当金戻入益 近年の業況に鑑み、役員退職慰労金支給内規を見直したことに伴う役員退職慰労引当金の一部取崩しによる戻入益であります。	4
5	5 固定資産売却・除却損の内訳 (1) 固定資産売却損 土地 12,336千円 (2) 固定資産除却損 構築物 16千円 工具・器具及び備品 22千円
6	6 たな卸資産評価損の内訳 製品 101,224千円 半製品 189,651千円
7 営業所移転費用 仙台営業所の移転に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。 撤退費用 1,924千円 建物除却損 329 〃 工具・器具及び備品除却損 128 〃	7
8	8 その他の内訳 固定資産売却仲介手数料 1,563千円 不動産鑑定手数料 952千円
9	9 関係会社に対する事項 受取家賃 1,165千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため自己株式に関する注記のみ記載しております。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,100			4,100
計	4,100			4,100

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2,971	1,570		4,541
計	2,971	1,570		4,541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,570株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	4,541	5,350		9,891
計	4,541	5,350		9,891

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,350株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	376,797千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	205,502 "
現金及び現金同等物	171,295 "

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
1 リース物件の所有権 が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得 価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	車両及び 運搬具	3,036	1,467	3,036	2,074	961
	工具・ 器具及び 備品	40,454	24,255	37,292	28,868	8,424
	ソフト ウェア	43,839	5,075	43,839	13,843	29,995
	合計	87,330	30,798	56,531	84,168	39,381
	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>また、前事業年度まで、上記表の区分を「工具・器具及び備品」、「その他」として表示しておりましたが、「その他」のうち「ソフトウェア」の金額の重要性が増したため、当事業年度より区分して表示することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度を当事業年度と同じ区分で表示すると下記のとおりであります。</p>			<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		
(2) 未経過リース料期 末残高相当額	車両及び 運搬具	7,812	5,317	2,494		
	工具・ 器具及び 備品	47,860	31,007	16,853		
	ソフト ウェア	4,097	478	3,619		
	合計	59,770	36,803	22,967		
	1年内			17,149千円	13,379千円	
1年超			39,381 "	26,002 "		
合計			56,531 "	39,381 "		
(3) 支払リース料等	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
	支払リース料		14,220千円	支払リース料		17,149千円
(4) 減価償却費相当額 の算定方法	減価償却費相当額		14,220 "	減価償却費相当額		17,149 "
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			同左		

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
2 オペレーティング・リース取引	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	<table border="0"> <tr> <td>未超過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td>709千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td>2,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,309千円</td> </tr> </table> (減損損失について) 同左	未超過リース料		1年内	709千円	1年超	2,600千円	合計	3,309千円
未超過リース料										
1年内	709千円									
1年超	2,600千円									
合計	3,309千円									

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	45,925	82,090	36,165
債券			
その他			
小計	45,925	82,090	36,165
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	13,782	8,045	5,736
債券			
その他			
小計	13,782	8,045	5,736
合計	59,707	90,136	30,428

(注) 時価のある株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄はすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
割引金融債券	10,651
非上場株式	1,223
合計	11,875

当事業年度(平成20年3月31日)

有価証券関係については、連結財務諸表で注記しております。

なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前事業年度 (平成19年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	444,398
(2) 年金資産	95,686
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	348,711
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	63,919
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	284,791

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	20,798
(2) 会計基準変更時差異の 費用処理額	21,306
(3) 退職給付費用(1) + (2)	42,104

(注) 会計基準変更時差異の処理年数は10年であります。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	14,759千円	55,911千円
税務上の繰延資産	1,359 "	1,626 "
たな卸資産評価損	18,054 "	131,344 "
長期未払金	"	2,395 "
役員退職慰労引当金	25,759 "	"
退職給付引当金	115,055 "	116,196 "
貸倒引当金	26,609 "	47,160 "
賞与引当金	8,726 "	8,248 "
投資有価証券評価損	7,934 "	1,285 "
その他	4,774 "	3,773 "
繰延税金資産小計	223,033 "	367,941 "
評価性引当額	190,015 "	367,941 "
繰延税金資産合計	33,018 "	"
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,354 "	279 "
繰延税金負債合計	8,354 "	279 "
繰延税金資産(負債)の純額	24,663 "	279 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項 目別の内訳		
法定実効税率	40.4 %	当事業年度は税引前当期純 損失を計上しているため、記 載しておりません。
(調整)		
永久に損金に算入されない交際費等	10.5 "	
収用換地等の特別控除	2.8 "	
住民税均等割	4.3 "	
評価性引当額の増減	313.3 "	
その他	1.1 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	286.0 "	

(持分法損益等)

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、関連会社の議決権を自己の計算において所有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注)3	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	深川 明 (注)1			当社代表取締役会長	(被所有)直接 10.17			土地及び建物の賃借 1	1,991		
								当社の銀行借入及び手形割引に対する債務保証及び担保提供 2	1,981,018		
	深川一太			当社代表取締役社長	(被所有)直接 2.65			当社の銀行借入及び手形割引に対する債務保証 3	2,135,444		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	深川製磁販売株式会社 (注)2	佐賀県西松浦郡有田町	10,000	陶磁器の販売	(被所有)直接 2.80	兼任 1名	当社製商品の販売並びに当社が商品仕入、土地及び建物の賃貸	陶磁器の販売 4	63,722		
								陶磁器の仕入 5	13,594		
								土地及び建物の賃借 6	1,076		
								当社の銀行借入及び手形割引に対する債務保証 7	492,058		
								同社の銀行借入に対する当社の債務保証 8	109,093		

(注) 1 深川 明は主要株主であり、上記取引は主要株主との取引にも該当します。

2 当社代表取締役会長深川 明の二親等以内の親族が69.28%の議決権を直接所有しておりましたが、平成18年9月22日以降所有する議決権の割合が過半数を割ったため、関連当事者ではなくなりました。なお、取引金額の対象期間は平成18年4月1日から平成18年9月21日までとなっております。また、取引はその後も継続しており、関連当事者でなくなった時点の残高(消費税等込)はそれぞれ売掛金11,568千円、受取手形84,704千円、買掛金1,824千円、支払手形5,029千円となっております。

3 上記(関連当事者との取引)に掲げる取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 近隣の地代及び家賃を参考にして、同等の価格によっております。
- 2 当社の銀行借入及び手形割引に対し、債務保証及び担保提供(土地及び建物)を受けていますが、

保証料及び担保料は支払っておりません。

- 3 当社の銀行借入及び手形割引に対し、債務保証を受けていますが、保証料は支払っておりません。

- 4 陶磁器の販売については、卸業者であるため、一般販売価格を基準に卸マージンを勘案し、交渉により決定しております。なお、販売代金の回収条件は、原則として月末締の4ヶ月後支払期日の手形決済となっております。
- 5 陶磁器の仕入については、一般の取引先と同様の条件によっております。
- 6 土地の賃貸(本社土地の一部)については、近隣の地代を参考に決定しております。また、建物の賃貸(本社建物の一部)については、建物が老朽化しており最近は賃料の改定を行っておりません。そのため一般の取引相場より低くなっております。
- 7 当社の銀行借入及び手形割引に対し、債務保証を受けていますが、保証料は支払っておりません。
- 8 同社の商工組合中央金庫及び株式会社佐賀共栄銀行からの借入れに対し、当社が債務保証したものであり、保証料は受け取っておりません。

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	5円33銭	99円51銭
1株当たり当期純損失金額	50円69銭	99円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,812	407,015
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る事業年度末の純資産額(千円)	21,812	407,015
1株当たり純資産額の算定に用いられた 事業年度末の普通株式の数(千株)	4,095	4,090

純資産額の算定に当たり、前事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、適用による影響はありません。

(2) 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	207,626	406,893
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	207,626	406,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,096	4,093

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>当社の投資先である株式会社九州親和ホールディングス(以下、九州親和HDという。)は、平成19年5月24日、取締役会において株式会社ふくおかフィナンシャルグループ(以下、ふくおかFGという。)との経営支援に関する基本合意書を締結することを決議しております。</p> <p>基本合意書の内容では、九州親和HDは保有する株式会社親和銀行(以下、親和銀行という。)等の全株式をふくおかFGに譲渡し、株式の譲渡価格は親和銀行の資産状況等の観点から決定されることとなっています。また、九州親和HDは、株主の承認を前提に親和銀行がふくおかFGの完全子会社となった後、清算手続きを開始することとなります。</p> <p>これに伴い、当社が保有する九州親和HDの株式44,895株(取得原価13,468千円)について、残余財産に基づき分配を受取ることとなりますが、分配金が取得原価を大幅に下回り、翌事業年度に損失が発生する可能性があります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社佐賀銀行	48,417	16,171
アール・ケー・ピー毎日放送 株式会社	1,000	712
株式会社伊勢丹	559	647
日本電信電話株式会社	1	438
株式会社エフエム佐賀	12	392
株式会社福岡銀行	650	337
佐賀県陶磁器原料株式会社	3,520	316
株式会社井筒屋	2,077	182
新光証券株式会社	581	168
株式会社西日本新聞社	2,400	120
その他2銘柄	91	95
計	59,308	19,581

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
割引商工債券	10,670	10,631
計	10,670	10,631

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物 (注) 1	944,225	7,348	45,701	905,872	548,438	21,590	357,433
構築物	114,040		388	113,652	89,873	2,664	23,778
機械及び装置	71,237			71,237	67,981	1,005	3,256
窯	54,897			54,897	47,378	2,823	7,519
車両及び運搬具	205			205	196	2	8
工具・器具 及び備品	117,450	1,665	545	118,569	99,804	2,556	18,765
土地 (注) 1	247,077		45,130	201,946			201,946
有形固定資産計	1,549,134	9,013	91,766	1,466,382	853,674	30,641	612,707
無形固定資産							
電話加入権	5,499			5,499			5,499
その他 (注) 2	2,935		1,275	1,660	940	452	719
無形固定資産計	8,434		1,275	7,159	940	452	6,218
長期前払費用							

(注) 1 当期減少額の主なものは、札幌出張所の土地の売却45,130千円及び建物の売却45,701千円であります。
 2 その他は借家権利金であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67,740	55,786	2,137	2,802	118,587
賞与引当金	21,600	20,418	21,600		20,418
退職給付引当金	284,791	53,526	50,703		287,615
役員退職慰労引当金	63,760	377	5,930	58,207	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権及び貸倒懸念債権等に対する洗替額であります。
 2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、支給内規の廃止に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,434
預金	
当座預金	14,439
普通預金	28,160
定期預金	20,000
積立定期預金	6,107
計	68,707
合計	74,141

受取手形

相手先	金額(千円)
有限会社丸竹陶器店	660
株式会社陶彩かね田	400
株式会社宮崎山形屋	341
株式会社大沼	314
株式会社山形屋	307
その他	1,082
合計	3,105

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	656
5月 "	831
6月 "	1,038
7月 "	578
合計	3,105

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	18,164
5月 "	1,572
6月 "	25,623
7月 "	6,609
9月 "	3,000
合計	54,969

売掛金

相手先	金額(千円)
株式会社高島屋	15,297
株式会社三越	14,842
株式会社大丸	14,406
株式会社伊勢丹	11,519
株式会社岩田屋	6,495
その他	118,055
合計	180,617

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	他勘定振替高 (千円) (D)	次期繰越高 (千円) (E)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(E)
						2
217,340	1,918,649	1,863,578	91,793	180,617	87.2	366
						38.0

(注) 1 「他勘定振替高」は、「破産更生債権等」への振替高であります。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

商品

品名	金額(千円)
陶磁器	27,378
その他	1,621
合計	28,999

製品

品名	金額(千円)
飲食用陶磁器	328,366
装飾用陶磁器	53,011
合計	381,378

半製品

品名	金額(千円)
飲食用陶磁器	382,289
装飾用陶磁器	61,716
合計	444,005

原材料

品名	金額(千円)
原石・原土	1,005
釉薬	1,423
絵具	29,449
燃料	506
その他	61
合計	32,445

仕掛品

品名	金額(千円)
飲食用陶磁器	35,300
装飾用陶磁器	5,698
合計	40,999

貯蔵品

品名	金額(千円)
作業服	340

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
深川製磁販売株式会社	127,829
有限会社こむ	5,650
その他	2,139
合計	135,619

支払手形

相手先	金額(千円)
有限会社富士屋ケース	9,970
福岡酸素株式会社	9,234
池田製陶所(池田芳輝)	6,647
有限会社久保木工所	6,256
九州転写株式会社	5,785
その他	41,340
合計	79,234

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	23,577
5月 "	25,193
6月 "	21,078
7月 "	9,385
合計	79,234

買掛金

相手先	金額(千円)
福岡酸素株式会社	3,191
有限会社富士屋ケース	2,430
九州転写株式会社	2,216
福岡コンピュータシステム株式会社	2,075
株式会社イワサキ紙器	2,046
その他	26,420
合計	38,380

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社佐賀銀行	538,760
株式会社福岡銀行	19,447
その他	4,900
合計	563,107

1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社佐賀銀行	10,704
商工組合中央金庫	84,240
株式会社親和銀行	65,014
中小企業金融公庫	14,198
合計	174,156

(注) 長期借入金の1年以内に返済予定の長期借入金は、金銭消費貸借契約書に基づく返済額であります。上記金融機関とは別途協定書を締結しており、実際の返済額とは異なる可能性があります。

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社佐賀銀行	596,331
商工組合中央金庫	309,370
中小企業金融公庫	123,914
合計	1,029,615

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき250円
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき8,600円 2 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在で1,000株以上所有している株主に対し、以下の基準で優待割引券を発行いたします。ただし、当社の直営店でお買上げに限り割引を行います。なお、有効期限は翌年の6月30日までといたします。 優待割引券発行基準 1,000株以上5,000株未満 自社商品の10%優待割引券5枚 5,000株以上 自社商品の20%優待割引券5枚

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第89期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 福岡財務支局長へ提出。
(2) 半期報告書	(第90期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月28日 福岡財務支局長へ提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月30日

深川製磁株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 巢 宣 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛 島 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、深川製磁株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は当連結会計年度末において431,107千円の債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

深川製磁株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 巢 宣 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛 島 毅

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、深川製磁株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は当事業年度において営業損失22,351千円(前事業年度は営業損失13,321千円)、経常損失76,680千円(前事業年度は経常損失58,328千円)及び当期純損失207,626千円(前事業年度は当期純損失45,030千円)を計上し、営業キャッシュ・フローも3期連続マイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな

い。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月30日

深川製磁株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 巢 宣 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛 島 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、深川製磁株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は当事業年度末において407,015千円の債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。